

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	ビジネスチャット導入事業			基本計画	節	6	総合戦略	基本目標	
事業コード	604020203				テーマ	4		施策の方向	
課係名	総務課総務情報係	内線			施策	2		施策	
担当者氏名		職名			主な施策展開	2		整理番号	

事業実施の経緯(現状)

- ・職員間のコミュニケーション手段は主として電話(内線・外線)となっており、相手方が通話中や会議中などの場合は連絡が取れず、コミュニケーションが途絶してしまう。R4年度に導入予定の電子決裁においては、簡易な確認などのコミュニケーションを電子的にやりとりできる手法が必要である。
- ・個人が有するSNS(LINE等)により業務上の連絡を取る場合が多く、プライベートと業務が混在している。
- ・感染症予防と働き方改革の観点から導入の必要性が高まっているテレワークでの業務従事に際して、在庁者とテレワーカーの間の連絡手法が電話や個人SNSに頼らざるを得ない。

めざす姿・ねらい(目標・目的)

職員がテレワークや電子決裁等を行う際の円滑なコミュニケーションを確保するとともに、災害等の有事における連絡方法の補完や他市町村との情報交換に資するツールとして、千葉県及び県内市町村との共同調達により、ビジネスチャットを導入する。

通常業務で利用しているLGWAN端末とインターネット系端末の双方でコミュニケーションを図ることができ、同じビジネスチャットを利用している他の自治体職員との交流も可能となり、特別定額給付金やワクチン接種などの突発的な事案についても、他自治体と意見交換しながら柔軟に対応することができる。

実現するための課題(問題点)

- ・テレワークの際のルール of 明確化
- ・個人端末を使用する際のルール of 明確化
- ・他自治体との意見交換の際のルール of 明確化

具体的な取組(解決策)

- ・実証実験による利用者意見の集約
- ・関係各課による協議
- ・千葉県及び県内市町村との共同調達によるコスト抑制

主要指標	指標の種類		指標及び目標値(目標)の考え方	目標値(目標)		
	名称			R4年度	R5年度	R6年度
■ 活動指標	①	ビジネスチャットアカウント数	LGWAN端末利用者	400	400	400
	②					
■ 成果指標	アクティブユーザーグループ数		庁内(課単位、災害時連絡用等) 庁外(他団体との情報交換等)	50 10	75 20	100 30

実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令計画名	① デジタル社会形成基本法	② 自治体DX推進計画	
			③ 地方公共団体におけるテレワーク推進のための手引き	④	
		補正予算 要求理由			

事業継続	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度:無期	後年度負担	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/> 複数年度:有期[始期 ~ 終期]		内容	ソフトウェア利用料

事業費の積算	年度	事業費	R4年度		事務スケジュール	年月		内容
			事業費	人工数		年月	内容	
事業費の積算	R4年度	ビジネスチャットソフトウェア使用料(共同調達) 300円/人・月×12か月×400人×1.1=1,584,000	事業費	1,584	人工数	事務スケジュール	R4.3	県による共同調達取りまとめ
			国県		0.05		R4.4	契約(各市町村と個別)
			市債		人件費		R4.4	導入・運用
			その他		379			
	R5年度	ビジネスチャットソフトウェア使用料(共同調達) 300円/人・月×12か月×400人×1.1=1,584,000	一般財源	1,584				
			事業費	1,584	人工数			
			国県		0.05			
			市債		人件費			
	R6年度	ビジネスチャットソフトウェア使用料(共同調達) 300円/人・月×12か月×400人×1.1=1,584,000	その他		379			
			一般財源	1,584				
			事業費	1,584	人工数			
			国県		0.05			
		市債		人件費				
		その他		379				
		一般財源	1,584					

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 事業の必要性		<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境や市民ニーズと整合があるか。 ・市が事業を行うことについて妥当であるか。 	
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)	
	A	A. 必要性が高い B. 必要性が認められる C. 必要性について検討が必要である	感染症予防、働き方改革の観点から、テレワークの導入の必要性が高まっている社会情勢に鑑み、職員間のコミュニケーションを円滑化することは事務の迅速化・効率化につながり、市民サービスの向上に資するものである。	
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画基本計画の施策の達成にどのように寄与するか。 ・ほかの事業と関連できる場合、より有効に働く面はあるか。 	
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)	
	A	A. 有効性が高い B. 有効性が認められる C. 有効性について検討が必要である	R4年度から導入予定の文書管理システムにおける電子決裁の際に、簡易な確認などのやりとりの円滑化に資することが期待される。また、同じビジネスチャットを導入している他自治体の職員と交流することで、特別定額給付金やワクチン接種などの突発的な事案にも柔軟な対応が可能となる。	
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・投入したコストに見合った成果があがる見込みがあるか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。 	
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)	
	A	A. 効率性が高い B. 効率性が認められる C. 効率性について検討が必要である	千葉県及び県内市町村との共同調達によりコストを下げることが可能となり、感染症予防と働き方改革、職員間コミュニケーションの円滑化に資することで、投入したコストに見合った成果が期待できる。	
	4. 財源確保の見通し		<ul style="list-style-type: none"> ・国・県補助等の見通しはどの程度までであるか。 ・財源確保のため、他の事業を縮小又は廃止できる可能性はあるか。 	
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)	
	A	A. 見通しがある B. 一部見通しがある C. 見通しがない	職員間コミュニケーションの円滑化による業務の効率化、テレワークの推進及び働き方改革の実践により、時間外勤務等の減少、ペーパーレス化が期待され、結果的に支出の抑制が見込まれる。先行自治体では1人当たり1日24.6分、年換算98時間の業務削減効果があり、紙資源だけでも1人当たり年間3,887円相当が削減された。	
	総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
		評価		◎評価理由
		C	A. 掲載する C. 掲載しない	実施計画における位置づけは妥当であるが、財政状況による実現性に欠ける。
		■政策調整会議による評価		
評価			◎評価理由	
A		A. 掲載する C. 掲載しない	担当課の提案どおりとし、3か年実施計画に掲載する。但し、ユーザー数の精査を必要とする。	
■庁議による方針				
評価				
A	A. 掲載する C. 掲載しない	3か年実施計画に掲載するものとする。		